

令和7年度版

KOCHI INDUSTRIAL PROMOTION CENTER

公益財団法人 高知県産業振興センター

私たちは
地域の企業を応援します

ご案内

I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

- ～ものづくりのアイデア段階からプラン策定、企業同士のマッチング、試作・商品開発、販路の開拓・事業拡大まで一貫サポート～
- ～経営ビジョンの実現に向けた事業戦略づくりや磨き上げ・実行を支援～
- ～経営革新や新分野等へ進出しようとする企業の支援～
- ～メイドイン高知の製品・技術の販路開拓・海外展開の支援～

II 人材育成の支援や情報化の推進

- ～県内産業を担っていく人材の研修・交流の場の提供～
- ～生産性向上・品質向上など課題解決のためのデジタル化の取組を支援～

III 地場産業振興センターの活用

- ～地域経済の活性化のためのイベントやセミナー、会議 商談等の場の提供～



高知ぢばさんセンター全景

はじめに

昨年4月に高知県産業振興センター理事長を拝命し、早一年が経過いたしました。皆さまの温かいご支援のおかげで、職責を全うすることができ、心より感謝申し上げます。

改めて昨年を振り返りますと、1月の能登半島地震に始まり、8月には初の南海トラフ地震臨時情報が発せられるなど、高知県にとっては来るべき大地震に対して緊張感の高まる1年となりました。

また、資材・物価の高騰や、人手不足などの課題が常態化しており、企業の皆様におかれましては、様々な工夫や努力に取り組まれていることと拝察申し上げます。

そうした中、令和7年度の県政運営においては、人口減少対策の抜本的強化に加え、「デジタル化」「グリーン化(脱炭素化)」「グローバル化」の視点を取り入れた施策の推進が掲げられています。

当センターでは、第5期高知県産業振興計画の柱である「地産外商」や「イノベーション」の一層の推進のため、4月に組織改正を行いました。事業戦略とデジタル化を一体化し、デジタル化の視点を取り入れた事業戦略の策定や実行支援をより実効性のあるものにするとともに、外商拡大プロジェクトの商工業分野における取組や県内企業のデジタル化の促進を進めていく所存です。

具体的には、県内中小企業のデジタル化支援と

しては、新たに「DX戦略アドバイザー」を配置するなど体制をさらに強化し、全社的なデジタル化を目指す事業者の「デジタル化計画」の策定から実行までを伴走型でサポートしてまいります。加えて、よろず支援拠点や商工会・商工会議所等の地域支援機関と連携しながら、「業務省力化」と「デジタル技術の活用」の融合により拡充したデジタル技術活用促進事業費補助金の活用や、DX認定の取得促進も進めてまいります。

また、海外展開支援につきましては、3年目となるタイ・ベトナムの「現地サポートデスク」による伴走支援や、台湾での個別商談会の開催に加え、新たにフランスなど欧州での新規販路開拓に向けた市場調査を開始するなど、県内企業の海外販路拡大を支援してまいります。

さらに、大阪営業本部に昨年設置した土木・工法の専門家の活動を拡充するなど防災関連製品の工法関連の外商支援を強化します。

令和7年度も、当センターは事業者の皆様により添い、県の戦略に沿った施策を現場で推進する機関として、県や市町村、金融機関、各種団体等との連携を密にし、企業の皆様の課題解決に貢献できるよう、職員一同、決意を新たに尽力してまいります。引き続きよろしくご願い申し上げます。

令和7年4月

公益財団法人 高知県産業振興センター
理事長 **土居 秀臣**

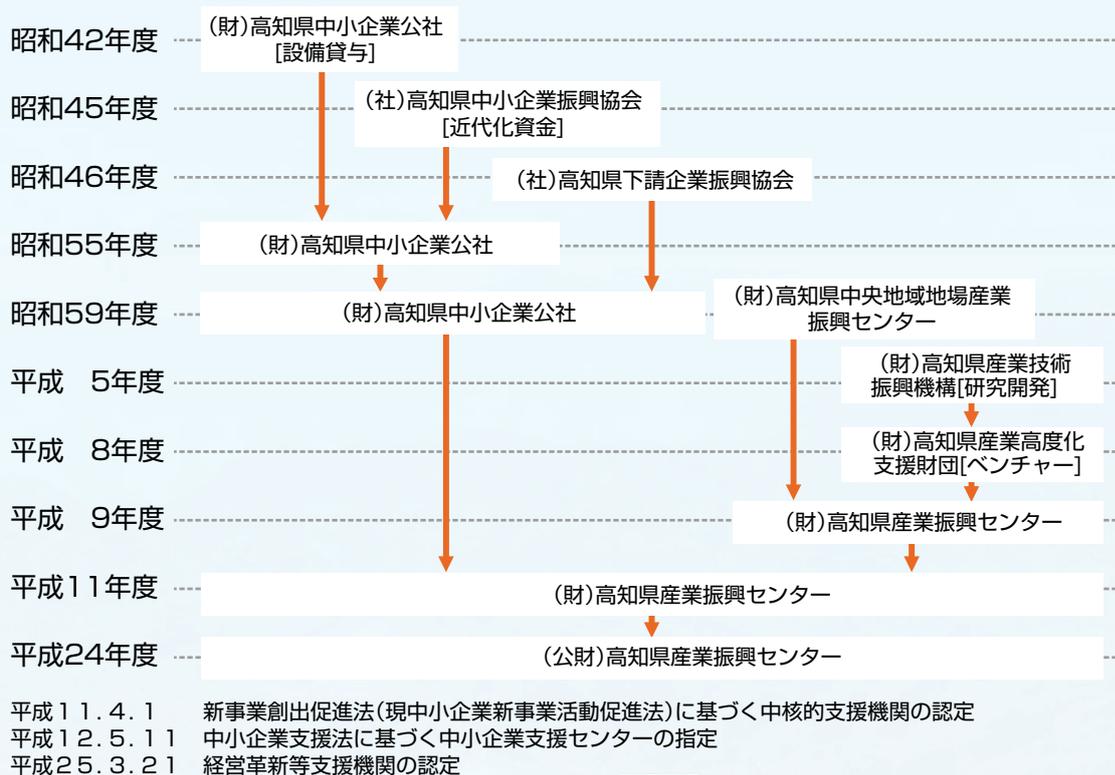


当センターのあらまし

設立趣旨

当センターは、高知の良さや強みを活かした地域産業の活性化を総合的に支援する事業を行うことにより、高知県の産業振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的として設立されました。

沿革



現在に至る

※当センターの設立は、昭和59年12月15日。(登記簿上は、(財)高知県中央地域地場産業振興センターを引き継いでいます)

基本財産

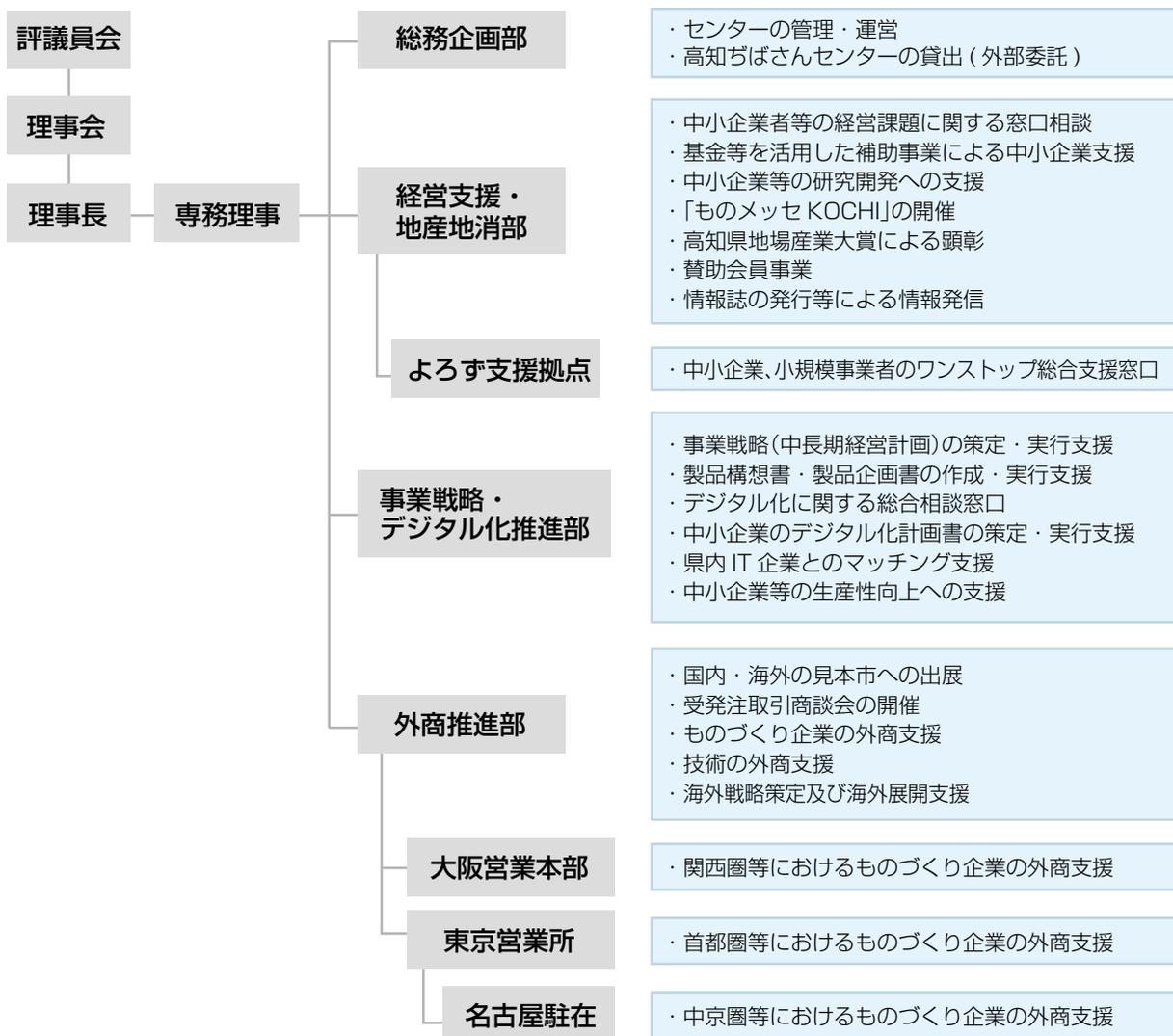
8,205 万円

出資団体(33 団体)

高知県、高知市、室戸市、安芸市、南国市、土佐市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市、香美市、本山町、大豊町、土佐町、大川村、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村、四万十町
高知県商工会議所連合会、高知県商工会連合会、高知県中小企業団体中央会、
一般社団法人高知県工業会、全高知珊瑚協同組合連合会、高知県土佐刃物連合協同組合、
高知県伝承工芸協同組合、高知県手すき和紙協同組合、高知県木製品工業連合協同組合、
四国銀行、高知銀行

組織概要

組織図・業務概要



役職員数

66名(令和7年4月1日現在)

事務所

■ 公益財団法人高知県産業振興センター 高知市布師田 3992-2 TEL 088-845-6600

大阪営業本部

大阪府大阪市中央区本町 2-6-8 センバセントラルビル 1階高知県大阪事務所内 TEL 06-4708-3398

東京営業所

東京都千代田区内幸町 1-3-3 内幸町ダイビル8階 TEL 03-6452-8830

・名古屋駐在

愛知県名古屋市中区栄 4-1-1 中日ビル 5階 503号室 高知県名古屋事務所内 TEL 052-684-4904

令和7年度 高知県産業振興センター 施策体系表

R7 当初予算(千円)

I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進	571,437
1 事業戦略策定・実行支援事業	87,082
2 ものづくり地産地消促進事業	37,428
3 ものづくり外商促進事業	255,840
4 こうち産業振興基金等事業	102,196
5 企業ハンズオン支援事業	1,777
6 くろしお博覧会記念基金事業	2,826
7 よろず支援拠点運営事業	84,288
II 人材育成支援や情報化の推進	408,852
1 人材育成・情報提供事業	17,575
2 中小企業デジタル化の推進	391,277
III 地場産業振興センターの活用	92,360
1 会館事業	92,360
IV その他	335,457
1 管理運営費	284,606
2 債権管理事業	30,637
3 法人会計	20,214
内部取引消去	▲ 42,415
予算額合計	1,365,691



令和7年度

公益財団法人

高知県産業振興センターの 主な取組



I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

1 事業戦略策定・実行支援事業 87,082 千円

県内企業の安定した事業継続及び多様で活力ある成長の実現に向けて、「事業戦略（中長期の経営戦略）」の策定・磨き上げ・実行の各段階でのサポートを行うとともに、デジタル化技術を活用した経営の改善、生産性の向上、人材の育成・確保、新製品・新サービスの開発などの自主的な取組を関係機関と連携しながら伴走支援を行います。

また、企業の積極的な新製品開発を後押しするため、「新製品の企画力向上のためのセミナー」の開催、他の支援機関と連携した「製品開発支援チーム」による伴走支援、「県戦略的製品開発推進事業費補助金」の活用支援などにより、付加価値の高い製品づくりをサポートします。

2 ものづくり地産地消促進事業 37,428 千円

(1) マッチング支援事業

「ものづくり」に関する相談対応と寄せられた相談に対して、生産者と事業者もしくは事業者と事業者のマッチングを支援します。

(2) ものメッセ KOCHI 開催事業（ものづくり総合技術展開催等委託事業）

県内企業の優れた製品や技術を県内外に広くアピールし、県外・海外企業との商談機会の増加を図るとともに、県内の高校生を中心に若者の来場を促進し、県内企業の魅力を知ってもらうことで県内就職につなげる「ものメッセ KOCHI（ものづくり総合技術展）」を開催します。

・開催予定日：令和7年11月13日（木）～15日（土）

3 ものづくり外商促進事業 255,840 千円

県内企業のものづくりや販路開拓に関するサポート活動を行うため、企業ごとに専任担当者を配置し、ニーズに応じた情報提供や提案等を行うとともに、見本市への出展や商談会の開催など、県外や海外に打って出る外商活動を支援します。

(1) 見本市出展事業

首都圏や関西圏を中心とした見本市に高知県ブースを設置し、外商活動に意欲的な県内ものづくり企業の販路開拓をサポートします。

県内企業からの出展ニーズが高い雑貨系見本市への出展を増やすとともに、出展効果を高めるための展示会フォロースキル向上セミナーを出展企業向けに開催します。

・出展予定見本市：12 見本市 78 小間

(2) 技術の外商商談会開催事業

県内の機械金属系ものづくり企業の経営基盤の強化を図るための技術の外商支援として、各種商談会での外商活動をサポートするとともに、独自の高い技術力が提案できる商談機会の創出に取り組みます。

また、新規発注案件につなげるマッチング機能を強化するため、令和6年度に関西圏で実施した「経営支援 NPO クラブ」の活用について、関東圏にもエリアを広げるとともに、対象となる業種を増やし、マッチング活動を展開します。

さらに、新規発注企業の開拓のため、民間調査会社から企業の最新情報を取得するとともに、新たに関東圏の見本市に出展します。

○令和7年度実施予定商談会

- ・四国モノづくり合同商談会（徳島市）
- ・関西・四国合同商談会（京都市）
- ・高知県技術の外商取引拡大商談会（高知市）
- ・工場視察商談会 随時開催

(3) 海外展開支援事業

「海外支援コーディネーター」や「ものづくり海外戦略アドバイザー」等によるハンズオン支援や、海外への同行支援などの各種サポートを行い、県内企業の海外展開を促進するため、展示会・商談会への出展をサポートします。

また、新たに海外展開に取り組む企業の掘り起こしのため、海外展開に向けた市場調査（欧州を予定）をJETROと連携して実施するほか、台湾、タイ、ベトナムでのWeb商談会開催とフランスでの展示商談会開催を継続します。

(4) 大阪営業本部・東京営業所

大阪営業本部・東京営業所に配置している外商コーディネーターが、大都市圏を中心とした自治体、企業・団体等への県内製品の提案など新たな商談先の開拓や商談への同行、見本市等のフォローなどの外商支援活動を行うとともに、外商活動で得た情報を県内企業にタイムリーに提供します。

ア) 見本市等

見本市に出展した後のフォローを徹底的に行うなど、見本市を新たな商談先の確保へ確実につなげていきます。

また、見本市の結果、成約の可能性の高いバイヤー等を招いたミニ展示商談会を開催するほか、成約の可能性を高めるために本県へバイヤー等を招く現地視察商談会を開催し、成約・販路拡大を目指します。

○令和7年度実施予定見本市等

- | | |
|----------------------------|---------------------------------|
| ・ 防犯防災総合展 2025（大阪 4月） | ・ 未来ものづくり国際 EXPO2025（大阪 7月） |
| ・ 2025NEW 環境展（東京 5月） | ・ 第7回名古屋オフィス防災 EXPO（愛知 7月） |
| ・ インテリアライフスタイル 2025（東京 6月） | ・ 第100回東京国際ギフト・ショー秋 2025（東京 9月） |
| ・ 地域防災 EXPO（東京 7月） | ・ 第67回大阪国際ギフト・ショー 2025（大阪 9月） |
| ・ 震災対策技術展大阪（大阪 7月） | ・ 機械要素技術展大阪（大阪 10月） |
| ・ 機械要素技術展東京（東京 7月） | ・ 機械要素技術展九州（福岡 12月） |



イ) 防災関連製品の販路開拓

自治体や大学、民間企業等を訪問し、防災備蓄品等の調達情報の収集や、地域の防災イベント等への出展を通じて、製品の周知や県内防災関連製品の採用に向けた提案を行います。

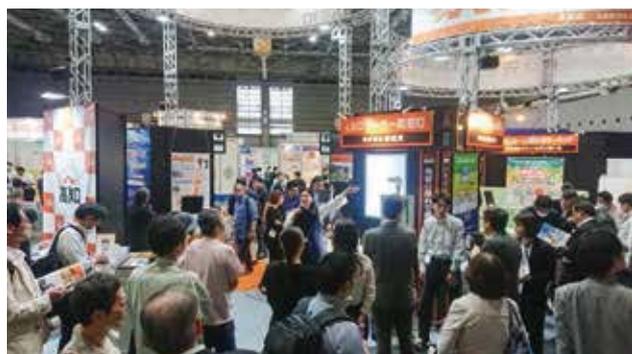
また、自治体等に入札権を持つ大手防災商社や地元有力防災商社との情報共有を進め、カタログ掲載や最近の防災備蓄に関するトレンドを踏まえた営業活動を行います。

大阪営業本部では、土木・工法に精通するコーディネーターを配置し、関西圏の自治体へ技術提案・課題解決型のPR活動を継続強化します。

東京営業所では、百貨店と連携して、オンラインショップを開設するとともに、地下ショールームを活用したPRに合わせてポップアップショップを開設します。

ウ) 防災関連製品以外の販路開拓

民間企業等に対し、業務内容を踏まえノベルティ等オリジナル製品の採用に向けた提案を行います。



4 こうち産業振興基金等事業（事業戦略等推進事業費補助金） 102,196 千円

中小企業者等が策定した事業戦略及び経営革新計画、経営計画等に基づき、事業者の営業力の強化や人材養成等、計画の実現化に向けた取組を支援します。

ア) 補助対象者 中小企業者等

イ) 補助メニュー

	対象(事業区分)	補助率	補助金額	賃上げ加算
国内事業申請枠	■営業力強化推進事業 販路開拓のための展示会出展やHP・動画作成、営業代行、シェアオフィスの活用等	1/2以内	150万円	左記の補助上限に 上乗せ 100万円
	■人材養成・人材確保事業 人材確保のための就職フェアに出展する小間料や、社員研修のための受講料			
■営業力強化推進事業 販路開拓のための展示会出展やHP・動画作成、営業代行、シェアオフィスの活用等	200万円			
■人材養成・人材確保事業 人材確保のための就職フェアに出展する小間料や、社員研修のための受講料				
海外事業申請枠	■海外販路開拓事業(グローバル枠) 海外拠点の確立・拡充や外国人材を活用した海外展開にかかる旅費や謝金、委託費等	200万円		

5 企業ハンズオン支援事業（窓口相談・企業訪問・新事業創出支援事業） 1,777 千円

中小企業者の経営強化に資するため、相談対応による課題解決支援や補助事業のフォローアップを行うとともに、中長期目標の実現に積極的に取り組む企業に対して、事業計画の実行支援を行います。また、補助事業終了企業への訪問等を通じ、現状の課題に対し、よろず支援拠点などへのつなぎや経営革新計画等、各種施策活用の支援等のフォローアップに取り組めます。

加えて研究開発から製品化に取り組む事業者への情報提供等による支援や、基金事業による研究開発事業の進捗状況等の把握、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業を活用する企業がある場合、事業管理機関として事業採択への支援及び進捗管理等を実施します。

6 くろしお博覧会記念基金事業 2,826 千円

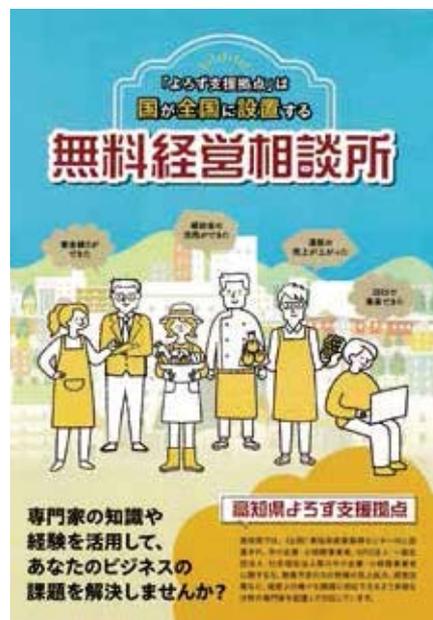
県内で作り出された優秀な地場産品や地域産業に貢献のあった活動を「高知県地場産業大賞」として顕彰することにより、高知県経済の活性化を図ります。令和7年度は40周年を記念し、特別賞の実施等を予定しています。



7 よろず支援拠点運営事業 84,288 千円

国が行う「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用し、県内の中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題の解決に向けた支援を実施します。また、少人数セミナーの開催や定期的なサテライト相談会等の取組を通じ、ワンストップで事業者への相談対応を行い、商工会議所・商工会・金融機関他、地域の各支援機関と連携しながら県内の中小企業・小規模事業者への支援を行います。

また、事業者の真の課題解決に向け、事業者が気づいていない課題を顕在化させ、複数の課題に対し専門家のコーディネーターが対応する支援体制の強化や拠点の認知度向上のためネット広告（Meta）の拡充、認定支援機関への勉強会、セミナー周知などを行い、拠点の利用促進を図ります。



II 人材育成支援や情報化の推進

1 人材育成・情報提供事業 17,575 千円

(1) 経営セミナー等の開催

県内企業の経営改善や情報化の推進につながる内容やテーマでセミナーを開催します。

	テーマ
経営革新 セミナー	仕事の基本を学ぶ研修
	企業連携セミナー(現地視察型)
	経営資源活用セミナー
情報化支援 セミナー	デジタル化入門ハンズオンセミナー
	情報セキュリティセミナー
	IT・インターネット活用セミナー
	Web写真セミナー
	動画活用セミナー



(2) 情報の提供（賛助会員事業）

中小企業の経営課題解決や情報化の支援を行うため、賛助会員制度を設けるとともに、各種支援施策や取引のための企業情報の提供を実施します。

ア) 情報誌「情報プラットフォーム」の発行

定期的に各種施策や取組等の情報提供を図り、県内事業者の経営に資する情報提供を行います。

イ) DVDの無料貸出

各種のニーズに沿ったDVDを整備し、働き方や経営効率化等の社会的要請をはじめ、社員の技術やマナー教育など、県内事業者の経営力向上の支援に役立てていただきます。

ウ) メールマガジンによる情報発信

登録事業者の拡大に努めるとともに各種の施策やイベントの開催情報等、タイムリーな情報提供を行います。

エ) 企業検索情報の提供

事業者の発注開拓の取組を支援するため、各種企業情報の提供を行います。

オ) ホームページによる施策・イベント等の情報発信

タイムリーで有用な情報提供に努めるとともに、利用者が活用しやすいホームページの構築を図ります。

2 中小企業デジタル化の推進 391,277 千円

(1) 中小企業デジタル化促進事業

市場縮小・労働力不足など外部環境の変化やデジタル技術の進展による社会構造の変化に対し、デジタル化による生産性向上やビジネスモデルの変革などによる課題解決に取り組む企業を、デジタル化推進コーディネーター・DX戦略アドバイザーが段階に応じて伴走支援します。

第一段階：デジタル化計画の策定

・事例集を活用した支援機関との定期的な情報共有を行い、案件の掘り起こしにつなげます。

第二段階：個別業務のデジタル化

・専門家派遣（副業人材を含む）の活用やデジタルカレッジの受講を促すことで、企業担当者のスキル不足の補完やスキルアップを支援します。

第三段階：会社全体のデジタル化（DX化）

- ・当面の課題解決（単発のシステム導入等）だけでなく、会社全体の課題解決につながるデジタル化を目指す企業を増やすため、支援チームによる同行訪問により経営者へのアプローチを強化します。
- ・DX戦略アドバイザーを配置し、企業のデジタル化（DX化）に向けた体制づくりや業務の変革などに向けた経営判断を後押しします。

(2) デジタル技術活用促進事業費補助金

デジタル技術や省力化機械装置への投資を通じた生産性向上の取組を支援します。

補助メニュー

	一般枠	加速枠	上乗せ枠
対象事業	生産性向上に資するITツールや機械装置の導入等	先進的またはイノベーション創出につながる取組で生産性向上に資するITツールや機械装置の導入等	国の「IT導入補助金」「ものづくり補助金」「中小企業省力化投資補助金」の採択事業者に上乗せで補助
補助金額	10万円～450万円	450万円超から2,500万円	1,000万円まで
補助率	1/2以内	1/2以内	1/12～1/4以内
対象経費	ソフトウェア経費:パッケージソフトの購入、システム構築、クラウドサービス利用料など ハードウェア経費:IoT技術を組み込んだ機械装置、AIカメラ、POSレジなど		国の補助金において、交付決定を受けた際に補助対象と認められた経費

県内企業のデジタル技術導入事例

デジタル技術導入事例のご紹介
～業務をより快適 & スマートに～

人口減少が進み、付加価値や労働生産性向上の必要性が高まる今、企業の経営課題に対してデジタル技術を活用することが非常に重要になっています。自社の課題解決のためにデジタル技術を活用した県内企業の取り組みやその成果等についてご紹介します。

公益財団法人高知県産業振興センター

Search 🔍

A.業種 B.従業員数 C.解決した課題・得られた成果 D.課題解決のために取り組んだこと(導入ツール含む)

選択してください 選択してください 選択してください 選択してください

選択をリセット

デジタル技術を活用して自社の経営課題を解決している県内企業者の取組を高知県産業振興センターのホームページで紹介しています。

このページでは、「業種」・「従業員数」・「解決した課題・得られた成果」・「課題解決のために取り組んだこと」の4つの項目で「絞り込み検索」もできるようになっています。県内で先行的に取り組んでいる方々が、人手不足や賃上げといった経営課題の解決に向けて、何がきっかけとなって取り組み始めたのか、デジタル化で何が違って、どんな状況になっているのかといったことをコンパクトに紹介していますので、ぜひ一度ご覧ください！

Ⅲ 地場産業振興センターの活用

1 会館事業 92,360 千円

県内最大のコンベンション施設である地場産業振興センター（通称：高知ぢばさんセンター）の大ホールを経済効果の大きいイベントの場として貸し出すとともに、研修室や商談室等を事業者や各種団体が行う研修や商談の場として提供します。



- ぢばさんセンター（大ホール）の貸出
- 中小企業等事業者の皆様への研修室・多目的ホール・商談室の貸出
- 駐車場（400台駐車可能）のみの貸出、よさこい祭り練習場としての貸出もあります。

(1) 大ホール 基本使用料金

消費税込(単位:円)

	面積 (㎡)	収容人数 (人)	全日		午前	午後	夜間	超過料金
			9:00~17:00		9:00~12:00	13:00~17:00	18:00~21:00	1時間につき
大ホール	3,000	5,000	平日	277,860	133,180	177,270	194,830	18,480
			土日祝	363,260	173,440	231,260	255,150	24,150

※冷暖房を使用する場合は、料金表に定める料金の30%を割増します。

また、原状復帰に係る清掃料・ゴミ収集料が別途かかります。

○基本使用料の割引

- ・搬入出等割引
- ・単年度複数回割引
- ・片面割引
- ・県内企業応援割引

(2) 会議室等 基本使用料金

消費税込(単位:円)

	面積 (㎡)	収容人数 (人)	全日		午前	午後	夜間	超過料金
			9:00~17:00		9:00~12:00	13:00~17:00	18:00~21:00	1時間につき
多目的ホール	256	132	通常	36,630	17,490	23,320	25,630	8,580
			夏期・冬期	47,610	22,730	30,310	33,310	11,150
会議室	48	20	通常	8,440	3,960	5,540	6,070	1,980
			夏期・冬期	10,970	5,140	7,200	7,890	2,570
商談室(No.2~4)	24	12	通常	4,220	1,980	2,770	3,030	1,050
			夏期・冬期	5,480	2,570	3,600	3,930	1,360
第1研修室	128	100	通常	22,170	10,560	14,120	15,570	5,140
			夏期・冬期	28,820	13,720	18,350	20,240	6,680
第2研修室	80	45	通常	13,990	6,600	8,840	9,760	3,160
			夏期・冬期	18,180	8,580	11,490	12,680	4,100

※4~5月及び10~11月は通常料金、6~9月は夏期料金、12~3月は冬期料金を適用

○基本使用料の割引

- ・賛助会員割引
- ・併用割引

お問い合わせ・お申し込みは下記の指定管理者までお願いします

(株)四国環境管理センター ぢばさん事業部

TEL:088-846-0311 FAX:088-803-8510

E-MAIL diba-yonkan@cup.ocn.ne.jp

U R L <https://diba3.com>





賛助会員随時募集中!!

賛助会員制度のご案内

当センターでは、より多くの皆様に、様々なサービスを活用していただくため、「賛助会員制度」を設けています。法人・個人を問わず、どなたでもご入会いただくことができますので、ぜひご加入いただき、さらなる経営の向上にお役立てください。(年会費1口1万円、複数口の加入もOKです。)

会員の特典

①情報誌「情報プラットフォーム」をお届けします

毎月テーマを設け、県内企業の取組や事例の紹介、補助事業やイベントの紹介など、経営に役立つ様々な情報を隔月でお届けしています。賛助会員の皆様に情報誌内でご紹介させていただきます。



②企業情報の検索

新規の取引を始める際などに必要となる、企業の信用情報を提供します。1口5件まで無料でご利用いただけます。

(※なお(株)東京商工リサーチおよび(公財)高知県産業振興センターは、企業情報の使用により、いかなる損害が生じたとしても、対価の減額、損害賠償、その他一切の責任を負いません)

③DVDの貸出

ビジネスマナーやビジネススキル、働き方改革や製造現場の5Sなど、社員研修や経営者の方の自己啓発に使えるDVD(130タイトル)を貸し出しています。詳しいタイトル一覧はホームページをご覧ください。

→ <https://joho-kochi.or.jp/center/dvd.php>



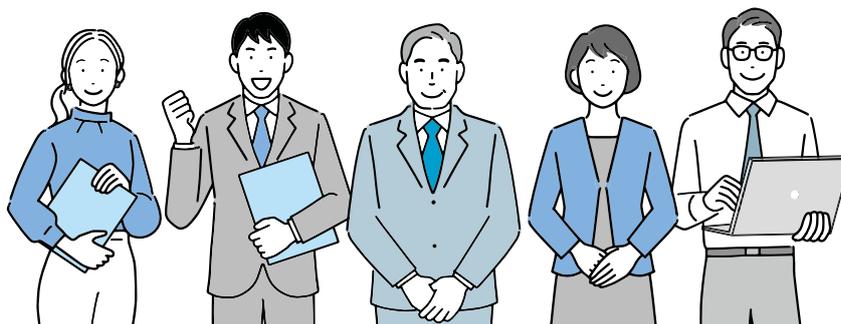
④各種割引制度

情報誌「情報プラットフォーム」の裏表紙や内面に割引料金で広告掲載をしていただけます。高知ずばさんセンターの研修室や会議室利用料を20%割引させていただきます。

入会の申込み

ご加入についてのお申込みは、高知県産業振興センター経営支援・地産地消課の賛助会員担当までお問い合わせください。

TEL 088-845-6600

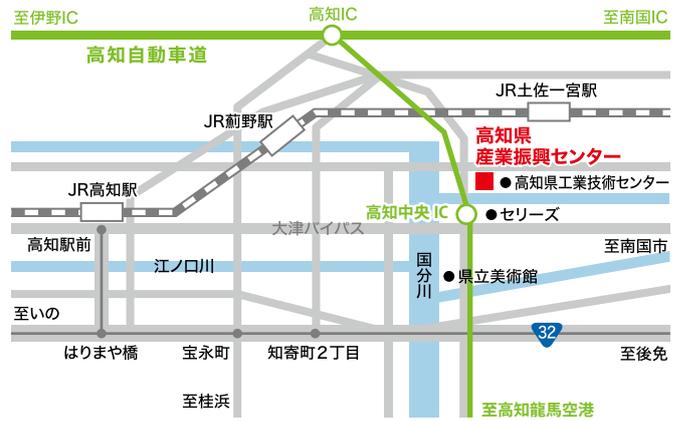


公益財団法人 高知県産業振興センター

TEL 088-845-6600(代表) FAX 088-846-2556
 URL <https://joho-kochi.or.jp>

高知県よろず支援拠点(高知県中小企業会館5階)

TEL 088-846-0175(代表) FAX 088-855-3776
 URL <https://yorozu-kochi.go.jp>



〒781-5101 高知市布師田3992-2(高知県中小企業会館2階)

交通アクセス

- ・ JR 高知駅より車で10 分
- ・ 高知龍馬空港より車で15 分
- ・ JR 土佐一宮駅より徒歩で15 分
- ・ 高速道高知 I.C より車で3 分
- ・ 高知南国道路高知中央 I.C より車で ..3 分

[大阪営業本部]



〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町2-6-8
 センバセントラルビル1階 高知県大阪事務所内
 TEL 06-4708-3398 FAX 06-6244-7933

[東京営業所]



〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-3-3
 内幸町ダイビル8階
 TEL 03-6452-8830 FAX 03-6452-8831



東京営業所 名古屋駐在

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄4-1-1
 中日ビル5階 503号室 高知県名古屋事務所内
 TEL 052-684-4904 FAX 052-684-4906